

教育研究業績書

2017年11月21日

所属：健康・スポーツ科学科

資格：准教授

氏名：松本 裕史

研究分野	研究内容のキーワード
スポーツ心理学、健康心理学、健康行動科学	身体活動、動機づけ、行動変容、健康教育
学位	最終学歴
博士（人間科学）	早稲田大学大学院 人間科学研究科 健康科学専攻 博士課程 修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. 学生の授業外における学習促進のための取り組みおよび双方向授業の実践例	2017年～現在	マインドマップを用いて予習を行い、それを用いてペアワークおよびプレゼンテーションを行い、学生の主体的な学びを促進した。
2. 学生の社会貢献活動の推進	2012年	震災および震災遺児関連のチャリティーウォーキングイベントのボランティア参加を授業で呼びかけ、希望者が参加した。イベントの運営や一般参加者とのコミュニケーションから学生は多くのことを学んだ。
3. ゼミ学生その他大学とのコラボレーション活動	2010年～2012年	演習授業の一環として、有馬温泉観光協会、近畿大学、神戸芸術工科大学および大阪音楽大学と共同で、「有馬温泉ゆけむり大学」を実施した。松本ゼミ学生はスポーツイベントを企画、運営し、授業で学んでいることを実践する能力を身につけた。
4. 学生の授業外における学習促進のための取り組み	2010年～現在	予習レポートおよび復習レポートを課し、提出者には加点する。グループによる課題を出し、次週の授業内で発表させる。授業終了時に具体的な学習内容とそれを復習するためのおすすめ参考図書を紹介する。授業内テストを実施し、科目の評価に含める。
5. 双方向授業の実践例	2010年～現在	学生の積極的な授業参加を促すため、小道具（クッシュボール）を使用する。
6. 学生の授業外における学習促進のための取り組み	2010年～2016年	授業に関するアンケートを教材として使用し、学生のデータ分析課題としている。
7. 特色ある教育方法の実践例	2005年～現在	書き込み式プリントを用意し、学生の集中力を高める。
8. 特色ある教育方法の実践例	2005年～現在	前回の復習のための小テストを毎時実施する。
9. 特色ある教育方法の実践例	2005年～現在	授業開始時に、本時限で学ぶ内容の概要を示し、学生に授業の見通しを立たせる。
10. マルチメディア機器を利用した授業方法	2005年～現在	授業内でDVD、ビデオ、スライド等の視聴覚教材を活用し、理解を深める。
2 作成した教科書、教材		
1. スポーツ心理学テキスト		スポーツ心理学テキスト（大修館書店、ミネルヴァ書房、杏林書院）を作成した。
2. 健康行動科学演習テキスト		健康行動科学演習テキスト（朝倉書店）を作成した。
3. 健康科学Iテキスト		授業用テキストを作成した。
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. スポーツリーダー養成講習会 講師	2017年	主催 兵庫県体育協会 一般市民を対象に、「ジュニア期のスポーツ」と題して講義を行った。
2. 西宮市生涯体育大学 講師	2016年	主催 西宮市教育委員会 一般市民を対象に、「運動・身体活動の効果とノルディックウォーキング」と題して講義と実習を行った。
3. 健康運動実践指導者養成講習会 講師	2016年～現在	主催 健康・体力づくり事業財団 一般市民を対象に、「運動指導の心理学的基礎」と題して講義を行った。
4. 震災遺児支援チャリティーノルディックウォーキング 講師	2012年	主催 武庫川女子大学 一般市民を対象に、ノルディックウォーキングの実技指導を行った。
5. 健康増進講座 講師	2012年	主催 大阪市立いきいきエイジングセンター 一般市民を対象に、「中高年者の健康増進について」と題して講演を行った。
6. 西宮市生涯体育大学 講師	2012年	主催 西宮市教育委員会 一般市民を対象に、「運動・身体活動の効果とノルディックウォーキング」と題して講義と実習を行った。
7. YMCAワイズメンズクラブ例会 講師	2011年	主催 YMCAワイズメンズクラブ河内 一般市民を対象に、「運動・身体活動の効果とノルディックウォーキング」と題して講演を行った。
8. 西宮市民対象講座「インターカレッジ西宮」講師	2010年	主催 西宮市大学交流センター 西宮市民を対象に、「運動・身体活動の効果とその継続」と題して講義を行った。
9. ダイハツ販売会社新任代表者・新任取締役研修会	2010年	主催 ダイハツ工業株式会社

教育上の能力に関する事項				
事項	年月日	概要		
3 実務の経験を有する者についての特記事項				
講師		取締役を対象に、「人の行動を変えるヒントー健康行動科学の視点からー」と題して講演を行った。		
10. 第2回ノルディックウォーキング講座 講師	2010年	主催 武庫川女子大学 一般市民を対象に、ノルディックウォーキングの実技指導を行った。		
11. 健康増進事業健康講座 講師	2010年	主催 泉佐野市健康福祉部 一般市民を対象に、「健康増進の講義とウォーキングの実技指導」と題して講義と実習を行った。		
12. YMCAワイズメンズクラブ例会 講師	2010年	主催 YMCAワイズメンズクラブ土佐堀 一般市民を対象に、「運動・身体活動の効果とノルディックウォーキング」と題して講演を行った。		
13. 平成20年度西宮市スポーツリーダー研修会	2009年	主催 西宮市教育委員会 スポーツ・運動指導者を対象に、「ノルディックウォーキングの講義と実技」と題して講義と実技指導を行った。		
14. 第2回ノルディックウォーキング研修会 講師	2009年	主催 神鍋・日高町観光協会 一般市民を対象に、「ノルディックウォーキング講座」と題して実技指導を行った。		
15. 第1回ノルディックウォーキング研修会 講師	2009年	主催 日高町商工会 一般市民を対象に、「健康増進教室およびノルディックウォーキングの講義と実技」と題して講義と実技指導を行った。		
16. 平成18年度青・壮年体力づくり指導者講習会 講師	2007年	主催 (財)健康・体力づくり事業財団 スポーツ・運動指導者を対象に、「運動を始める人への支援ーその気にさせる行動変容のテクニクー」と題して講義と実習を行った。		
17. 平成18年度兵庫県健康づくり運動指導者育成研修会 講師	2007年	主催 (財)兵庫県健康財団 保健師、運動指導者を対象に、「実践・継続できる運動指導ー運動における行動変容とその評価ー」と題して講義と実習を行った。		
18. 平成19年度兵庫県明石市栄養士会総会記念講演	2007年	主催 明石栄養士会 栄養士を対象に、「実践・継続できる運動指導ー運動における行動変容のテクニクー」と題して講義と実習を行った。		
19. 平成19年度ひょうご講座 講師	2007年	主催 ひょうご大学連携事業推進機構 一般市民を対象に、「健康管理を考える (3) 運動・身体活動の効果とその継続」と題して講義を行った。		
4 その他				
1. 教務委員	2015年～現在			
2. 広報入試委員	2010年～2013年			
3. FD刊行物編集委員	2010年～2011年			
4. 中高一貫教員推進委員	2010年～2011年			
5. 環境保全教育エコロサイズ部会長	2008年～2014年			
6. FD推進委員	2008年～2010年			
7. 学生委員	2007年～2010年			
8. カヌー部副部長	2005年～2016年			
職務上の実績に関する事項				
事項	年月日	概要		
1 資格、免許				
1. マインドマップアドバンスプラクティショナー	2017年～			
2. 日本ノルディックフィットネス協会認定アドバンス・インストラクター	2009年～2013年			
3. 日本赤十字社救急法救急員	2005年～			
4. 健康運動指導士	2000年～			
2 特許等				
3 実務の経験を有する者についての特記事項				
4 その他				
研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. スポーツモチベーション	共	2013年	大修館書店	西田 保編著. 本稿では、「健康スポーツの動機づけ (69 - 84頁)

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
2. 朝倉実践心理学講座 運動と健康の心理学	共	2012年	朝倉書店	」を担当執筆した。身体活動の規定因、行動変容と動機づけ、動機づけの介入実践について解説した。 竹中晃二編著。 本稿では、「3章 運動実践に果たす動機づけ理論（28-40頁）」、「中高年女性に対する動機づけ段階に応じた運動行動変容プログラム（129-133頁）」、「自己決定理論の実践的適用（134-135頁）」を担当執筆した。近年運動・身体活動の分野で注目を集める自己決定理論を解説し、その適用に関する先行研究のまとめと実践研究を紹介した。
3. よくわかるスポーツ心理学	共	2012年	ミネルヴァ書房	中込四郎・伊藤豊彦・山本裕二編著。 本稿では、「運動行動の変容—トランスセオレティカル・モデル（118-119頁）」、「運動行動の促進—運動実践への介入（120-123頁）」、「運動実践と環境—運動の継続を支える社会的文脈要因（124-125頁）」を担当執筆した。トランスセオレティカル・モデルを用いた身体活動介入、行動変容技法を用いた介入法を解説した
4. キーワード動機づけ心理学	共	2012年	金子書房	上淵 寿編 本稿では、「身体活動の開始と継続（217 - 225頁）」を担当執筆した。トランスセオレティカル・モデルを用いた身体活動介入、行動変容技法を用いた介入法、自己決定理論を用いた介入について解説した。
5. 現場で生きるスポーツ心理学	共	2012年	杏林書院	石井源信・楠本恭久・阿江美恵子編著。 本稿では、「自己決定理論（24-26頁）」、「健康運動の継続に関する研究（33-35頁）」、「健康運動の実際場面への動機づけの適用（38-39頁）」を担当執筆した。近年運動・身体活動の分野で注目を集める自己決定理論を解説し、その適用に関する先行研究のまとめと実践研究を紹介した。
6. これから学ぶスポーツ心理学	共	2011年	大修館書店	荒木雅信編著。 本稿では、「1部5章 内発的動機づけと外発的動機づけ（36-42頁）」、「1部6章 目標設定と動機づけ（43-48頁）」、「3部4章 健康増進を目的とした身体活動・運動の参加と継続（129-137頁）」を担当執筆した。スポーツ、運動に関する動機づけ、目標設定を解説した。健康増進を目的とした身体活動・運動の参加と継続に関して解説した。
7. 自己決定理論（スポーツ心理学事典）	単	2008年	大修館書店	
8. 内発的動機づけ（スポーツ心理学事典）	単	2008年	大修館書店	
9. 消費エネルギー測定法、活動量計法、心拍数計法（スポーツ心理学事典）	単	2008年	大修館書店	
10. 身体活動と行動医学—アクティブライフスタイルをめざして—	共	2000年	北大路書房	JF. Sallis and N. Owen. (編著) 竹中晃二 (監訳)
11. 身体活動の増強および運動継続のための行動変容マニュアル	共		ブックハウスHD	竹中晃二編
12. 身体活動・運動と行動変容—始める、続ける、逆戻りを予防する— 現代のエスプリ	共		至文堂	竹中晃二編
2 学位論文				
1. 自己決定理論を用いた運動継続の予測と説明	単	2004年03月	早稲田大学大学院人間科学研究科 博士論文	
2. 運動行動の動機づけに関する研究—自己決定理論の応用—	単	2001年03月	早稲田大学大学院人間科学研究科 修士論文	
3 学術論文				
1. バディシステムを活用したスキー指導が女子学生のスキー技術の向上に及ぼす効果—協同学習の視点からの考察—	共	2016年	武庫川女子大学紀要—人文・社会科学編—	松本裕史・中西匠
2. バディシステムを用いたスキー実習が女子大学生の社会的スキルに及ぼす影響：問題解決因子およびコミュニケーション因子の変化に着目して	共	2016年	健康運動科学	松本裕史・中西匠・西田順一・柳敏晴
3. 途上国におけるスポーツ活動を通じたライフスキル教育プログラムの作成：セブ市の教育的課題と育成の対象とする心理社会的スキルの特定	共	2014年	新潟体育学研究	渋谷崇行・松本裕史・笠巻純一・西田順一

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
4. Validity of the stages of exercise behavior change based on body composition by using DXA in female Japanese university students	共	2013年	International Journal of Sport and Health Science	Hiroshi Matsumoto and Shigehiro Tanaka
5. 大学女子運動選手のバーンアウト傾向とタイプA行動傾向との関連	共	2013年	教育カウンセリング研究	田嶋恭江・伊達萬里子・松本裕史
6. 体育系女子大学における設置科目と取得可能資格に対する学生ニーズの年次変化	共	2013年	健康運動科学	中村哲士・小柳好生・松本裕史・三井正也
7. 身体活動の増強を目的とした大学構内における階段利用促進ポスターの効果	単	2012年	健康運動科学	
8. Chronic cough in patients with post-infectious cough—Three case reports	共	2012年	The Journal of the Hyogo Medical Association	Shigehiro Tanaka and Hiroshi Matsumoto
9. 大学スキー実習における学習者間の教え合いの活性化—パディシステムの導入とリフトでの学習カードの活用—	共	2011年	健康運動科学	中西匠・松本裕史
10. 移手段としての階段利用の推奨が身体活動の強度および量に及ぼす影響—若年女性を対象とした予備的検討—	共	2011年	健康運動科学	松本裕史・坂井和明・伊達萬里子・田嶋恭江
11. 女子学生のストレスと健康状態に関する実態調査	共	2010年	健康運動科学	伊達萬里子・榎塚正一・田嶋恭江・松本裕史・五藤佳奈・伊達幸博
12. 地域健康運動教室参加者における運動有能感が運動実施の心理的側面に与える影響	単	2008年03月	武庫川女子大学紀要—人文・社会科学編—	
13. 女子大学生の身体不活動を規定する心理的要因の縦断的検討	共	2008年03月	大学体育学	坂井和明・野老稔
14. 保健学習の内容に関する要望—女子大学生を対象にした調査から—	共	2008年		松本裕史・中西匠
15. 授業「キャンプ実習」に関する研究(3)—3ヶ年の基礎研究比較と総合評価—	共	2007年03月	武庫川女子大学紀要—人文・社会科学編—	中村哲士・保井俊英・會田宏・小柳好生・田中繁宏・四元美帆・西坂珠美・野老稔
16. 運動実践者の継続意欲を高める運動指導について—フォーカスグループを用いた質的調査から—	共	2004年	スポーツ産業学研究	松本裕史・村中亜弥・西村志徳・竹中晃二
17. 若年女性における主観的健康感と健康行動セルフ・エフィカシーとの関連	共	2004年	武庫川女子大学紀要—人文・社会科学編—	松本裕史・坂井和明・野老稔・田中繁宏・相澤徹・會田宏・小柳好生・中村真理子・四元美帆
18. Waseda Affect Scale of Exercise and Durable Activity (WASEDA) における構成概念妥当性および因子妥当性の検討	共	2004年	体育測定評価研究	荒井弘和・松本裕史・竹中晃二
19. 運動有能感と定期的運動行動の関連について	共	2004年	健康支援	松本裕史・竹中晃二
20. Motivational Profiles and Stages of Exercise Behavior Change	共	2004年	International Journal of Sport and Health Science	Hiroshi Matsumoto and Koji Takenaka
21. 健康運動教室参加者の運動習慣と気分状態の関連	共	2003年	ストレス科学研究	松本裕史・竹中晃二
22. 運動行動における自律性と運動継続意図の関連性の検討	共	2003年	健康支援	松本裕史・竹中晃二
23. 自己決定理論に基づく運動継続のための動機づけ尺度の開発：信頼性および妥当性の検討	共	2003年	健康支援	松本裕史・竹中晃二・高家望
24. 運動場面における関係性と動機づけおよび精神的健康の関連	共	2003年	ヒューマンサイエンスリサーチ	松本裕史・竹中晃二
25. 「RP13によって速度を調整する歩行テスト」に伴う感情変化の検討	共	2003年	臨床運動療法研究会誌	荒井弘和・岡浩一朗・伊藤拓・松本裕史・竹本朋代・松崎千明・中村菜々子・竹中晃二
26. 運動行動における調整スタイルと行動変容段階の関係	共	2002年	ヒューマンサイエンスリサーチ	松本裕史・竹中晃二
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
1. Subjective assessment of exercise and physical activity (IPA	共	2017年7月		Junichi Nishida, Hiroshi Matsumoto

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
Q-LF) in Japanese elementary school teachers and their relation to mental health: Testing a hypothetical model to manage with stress experiences				
2. Using floor sign to promote physical activity in Japanese women's University	共	2017年7月		Hiroshi Matsumoto, Junichi Nishida
3. Focus group study of perceived barriers to and benefits of physical activity among sedentary young women in Japan	共	2015年7月		Hiroshi Matsumoto, Junichi Nishida
4. Physical activity promotion strategy for Japanese young women using stair climbing as an environmental sustainability intervention	共	2014年3月		Hiroshi Matsumoto, Philip M. Wilson, and Diane E. Mack
5. What motivates Japanese adults to exercise? An application of Basic needs theory and Organismic integration theory	共	2014年10月		Hiroshi Matsumoto, Amy M. Crawford, Philip M. Wilson, and Diane E. Mack
6. Validation of the stages of exercise behavior change with low, moderate, and vigorous physical activity behavior in Japanese young women	単	2013年3月		
7. Promotion of Physical Activity Using Point-of-Decision Prompts in a Japanese Women's University	共	2011年9月		Hiroshi Matsumoto, Junichi Nishida
8. Using Signs to Promote the Use of Stairs to Increase Physical Activity in Japanese Women's University	共	2010年12月		Hiroshi Matsumoto, Junichi Nishida
9. 環境保全活動を活用した階段利用促進介入	単	2010年11月		
10. 身体活動の増強を目的とした女子大学内における階段利用促進ポスターの効果	単	2010年11月		
11. 大学スキー実習におけるバディシステムが社会的スキルに及ぼす効果	単	2009年07月		
12. The effects of outdoor education programs on communication skill: focusing on several aspects of aggression in elementary children.	共	2009年06月		Jun-ichi Nishida, Kimio Hashimoto, Toshiharu Yanagi, Toshihiko Tsutumi, Hiroshi Matsumoto
13. Relationships between Psychological Need Satisfaction and Exercise Regulations in Japanese Adults: A Self-Determination Theory Perspective.	共	2009年06月		Hiroshi Matsumoto, Koji Takenaka
14. Peak oxygen consumption and leptin, adiponectin, HDL cholesterol, PAI-1 or APO-A in young female athletes.	共	2009年06月		Aya Yamada, Mariko Nakamura, Shigehiro Tanaka, Saimi Yamamoto, Toru Aizawa, Tetsushi Nakamura, Hiroshi Matsumoto, Mie Kitajima, Junji Meren, and Syoichi Kashizuka
15. 自己決定理論にもとづく身体活動促進プログラム	単	2008年11月		
16. バディシステムを用いたスキー実習が女子大学生のコミュニケーションスキルに及ぼす影響	単	2008年10月		
17. 動機づけ段階別行動変容プログラムの開発	単	2007年10月		
18. 思春期女性の踵骨骨評価値に影響を与える因子の検討	共	2007年06月		十河美佳・相澤徹・會田宏・田中繁宏・有吉恵・木下真理子・葛間理代・徳家雅子
19. 若年女性における身体活動を規定する心理的要因の検討.	単	2007年03月		
20. 女子大学生における競技活動と日常生活における身体活動との関連—大学女子競技選手は日常生活において身体不活動であるか?—	共	2006年08月		會田宏・中村真理子
21. 運動動機づけプロフィールと2年間に及ぶ運動継続に関する縦断的	共	2004年12月		松本裕史・竹中晃二・野老稔

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
検討				
22. A self-determination approach to the understanding of motivation among Japanese older Tai Chi practitioners	共	2004年03月		Hiroshi Matsumoto, and Koji Takenaka
23. 運動動機づけプロフィールと運動行動の変化ステージ	共	2003年12月		松本裕史・竹中晃二
24. 心疾患患者を対象とした行動変容プログラム	共	2002年11月		水谷恵理子・松本裕史・葦原摩耶子・村中亜弥・竹中晃二
25. セルフ・マネジメント技法を用いた身体活動量増強のための介入研究	共	2002年11月		竹中晃二・松本裕史・綾千晶・青木真理
26. 自己決定理論に基づく運動動機づけ尺度の開発—因子モデルの比較—	共	2002年10月		松本裕史・竹中晃二
27. Exercise motivational profiles in Japanese adults: A self-determination theory perspective	共	2002年08月		Hiroshi Matsumoto and Koji Takenaka
28. 運動行動変容者に特徴はあるのか	共	2002年03月		松本裕史・竹中晃二
29. フィットネスクラブ新規入会者における運動行動の動機づけに関する研究—自律的動機づけに注目して—	共	2001年11月		松本裕史・竹中晃二
30. 民間フィットネスクラブ会員における運動有能感に関する研究	共	2001年11月		松本裕史・竹中晃二
31. The effects of a behavior change program to Promote physical activity in Japanese middle-aged people	共	2001年10月		Mari Aoki, Koji Takenaka, Nanako Nakamura, Hiroshi Matsumoto and Chiaki Aya
32. Exercise motives and the stages of exercise behavior change in Japanese adults	共	2001年10月		Hiroshi Matsumoto, Koji Takenaka and Koichiro Oka
33. 運動行動における動機づけと行動変容段階との関係—自己決定理論の応用—	共	2001年09月		松本裕史・竹中晃二
34. The effects of behavior change procedure on physical activity adherence in Japanese middle-aged people	共	2001年05月		Chiaki Aya, Koji Takenaka, Nanako Nakamura and Hiroshi Matsumoto
35. 行動変容技法と運動による包括的プログラムの試み	共	2001年02月		中村菜々子・綾千晶・松本裕史・青木真理
36. Variations in self-determination across the stage of change for exercise in Japanese adults	共	2000年10月		Hiroshi Matsumoto and Koichiro Oka
37. 行動変容技法と運動を組み合わせた包括的プログラムの試み	共	2000年09月		綾千晶・中村菜々子・松本裕史
38. 自己決定理論を応用した運動動機づけ尺度開発の試み	共	2000年08月		松本裕史・竹中晃二・岡浩一朗
39. インストラクター・セルフエフィカシーに関する研究。—民間フィットネスクラブを対象にして—	共	2000年06月		松本裕史・岡浩一朗
40. Toward a new measure of motivation in exercise using self-determination theory approaches.	共	2000年04月		Hiroshi Matsumoto, Koji Takenaka and Koichiro Oka
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 非運動習慣者を対象とした運動動機づけ支援方略の構築に向けた調査研究—量的・質的アプローチを用いた多面的分析—, 平成28年度健康・体力づくり事業財団健康運動指導研究助成研究成果報告書, 113-128.		2017年		
2. 日本健康心理学会第29回大会での国際委員会企画シンポジウムのシ		2016年		

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
ンボジストとして英語による発表を行った。「Physical Activity Promotion Strategy for young Japanese Women through Stair Climbing to promote Environmental Sustainability」				
3. バディシステムを用いたスキー実習によるコミュニケーションの活性化に関する質的研究, 平成22～24年度科学研究費・基盤 (B) 野外教育によるコミュニケーションスキルの獲得—プログラム開発と因果モデルの構築—研究成果中間報告書Ⅱ, 44-53.		2012年		
4. バディシステムを用いたスキー実習に用いるコミュニケーション促進ツールの検討, 平成22～24年度科学研究費・基盤 (B) 野外教育によるコミュニケーションスキルの獲得—プログラム開発と因果モデルの構築—研究成果中間報告書, 56-61.		2011年		
5. バディシステムを用いたスキー実習が女子大学生のコミュニケーションスキルに及ぼす影響に関する予備的検討, 平成19～21年度科学研究費・基盤 (B) 野外教育によるコミュニケーションスキル獲得と汎化—エビデンスに基づいた実践のための基礎的研究—研究成果中間報告書Ⅱ, 57-61.		2009年		
6. スキーに関するセルフ・エフィカシー尺度の作成, 平成19～21年度科学研究費・基盤 (B) 野外教育によるコミュニケーションスキル獲得と汎化—エビデンスに基づいた実践のための基礎的研究—研究成果中間報告書, 68-71.		2008年		
7. 女性運動選手における競技引退後の身体活動に関する質的研究—競技から健康づくりの運動へパラダイムシフトさせるための提言—, 平成19年度文部科学省私学大学学術研究高度化推進事業 (オープン・リサーチ・センター整備事業) 生活習慣病オープン・リサーチ・センター研究成果報告書, 286-292.		2008年		
8. 元大学女子運動選手における競技引退後の身体活動を規定する心理社会的要因—面接調査用質問票の開発およびその有用性の検討—, 平成18年度文部科学省私学大学学術研究高度化推進事業 (オープン・リサーチ・センター整備事業) 生活習慣病オープン・リサーチ・センター研究成果報告書, 346-356.		2007年		
9. 女子運動選手における日常生活の身体活動に対する考え方, 平成17年度文部科学省私学大学学術研究高度化推進事業 (オープン・リサーチ・センター整備事業) 生活習慣病オープン・リサーチ・センター研究成果報告書, 244-248.		2006年		
10. Validation of the Stages of Exercise Change by Using Dual Energy X-ray Absorptiometry. 平成17年度文部科学省私学大学学術研究高度化推進事業 (オープン・リサーチ・センター整備事業) 生活習慣病オープン・リサーチ・センター研究成果報告書, 249-253.		2006年		
11. 大学時代における女性運動選手としてのスポーツ経験が生活習慣病の発病リスクに及ぼす影響, 平成16年度文部科学省私学大学学術研		2005年		

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
<p>究高度化推進事業（オープン・リサーチ・センター整備事業）生活習慣病オープン・リサーチ・センター研究成果報告書, 366-370.</p> <p>12. 運動行動変容におけるセルフマネジメントスキル評価尺度の開発. 平成15年度日本体育協会スポーツ医・科学研究報告No. 2, 141-147</p> <p>13. 自己決定理論に基づく運動継続のための動機づけ尺度の開発: 信頼性および妥当性の検討. 平成15年度日本体育協会スポーツ医・科学研究報告No. 2, 147-155.</p> <p>14. 日本スポーツ心理学会第29回大会でのシンポジウムの指定討論者として, 研究と現場の融合について現状と課題を示した. 「スポーツ心理学は現場にいかに関与できるのか?—研究と現場の融合を求めて—」</p> <p>15. 運動実践者の継続意欲を高める運動指導のあり方に関する研究—運動習慣者を対象としたフォーカスグループインタビュー調査結果から—. 平成14年度日本体育協会スポーツ医・科学研究報告No. 2, 229-233.</p> <p>16. モチベーションを高める, 逆戻りを予防する (特集 行動変化技法) スポーツメディシン, Vol. 41, 17-22.</p> <p>17. 運動行動における逆戻り予防研究. 平成13年度日本体育協会スポーツ医・科学研究報告No. 2, 81-87</p> <p>18. 自己決定理論に基づく運動の動機づけ研究. 平成13年度日本体育協会スポーツ医・科学研究報告No. 2, 64-70.</p> <p>19. 九州スポーツ心理学会第14回大会でのシンポジウム発表者として問題提起を行った。「運動アドヒアランス研究を生かすには, 一現場に役立つ研究を目指して—」</p>		<p>2003年</p> <p>2003年</p> <p>2002年</p> <p>2002年</p> <p>2002年</p> <p>2001年</p> <p>2001年</p> <p>2001年</p>		
6. 研究費の取得状況				
<p>1. 基盤研究 (C) 新規</p> <p>2. 基盤研究 (C) 継続</p> <p>3. 平成28年度健康・体力づくり事業財団健康運動指導研究助成</p> <p>4. 基盤研究 (C) 継続</p> <p>5. 基盤研究 (C) 継続</p> <p>6. 基盤研究 (C) 新規</p> <p>7. 若手研究 (B) 継続</p> <p>8. 若手研究 (B) 継続</p> <p>9. 若手研究 (B) 新規</p> <p>10. 平成22年度兵庫体育・スポーツ科学学会学術研究助成 新規</p> <p>11. 平成21年度全国大学体育連合大学体育研究助成 新規</p> <p>12. 若手研究 (B) 継続</p> <p>13. 平成18年度兵庫体育・スポーツ科</p>	<p>単</p> <p>共</p> <p>単</p> <p>単</p>	<p>2017年</p> <p>2016年</p> <p>2016年</p> <p>2015年</p> <p>2014年</p> <p>2013年</p> <p>2012年</p> <p>2011年</p> <p>2010年</p> <p>2009年</p> <p>2008年</p> <p>2007年</p> <p>2006年</p>		<p>女性におけるライフイベント時の身体活動に影響を及ぼす心理社会的要因の解明</p> <p>若年女性の活動的ライフスタイル形成を意図した階段利用の促進に関する実証的研究</p> <p>非運動習慣者を対象とした運動動機づけ支援方略の構築に向けた調査研究—量的・質的アプローチを用いた多面的分析—</p> <p>若年女性の活動的ライフスタイル形成を意図した階段利用の促進に関する実証的研究</p> <p>若年女性の活動的ライフスタイル形成を意図した階段利用の促進に関する実証的研究</p> <p>若年女性の活動的ライフスタイル形成を意図した階段利用の促進に関する実証的研究</p> <p>行動科学に基づく若年女性のアクティブライフを構築するための階段利用促進介入の効果</p> <p>行動科学に基づく若年女性のアクティブライフを構築するための階段利用促進介入の効果</p> <p>行動科学に基づく若年女性のアクティブライフを構築するための階段利用促進介入の効果</p> <p>スキーに関するセルフ・エフィカシーとスキー技術テストとの関連の検討</p> <p>体育の宿題が女子大学生の日常身体活動量および身体活動の心理学的変数に及ぼす影響</p> <p>活動的ライフスタイル形成のための動機づけ段階別行動変容プログラムの開発</p> <p>若年女性における身体活動を規定する心理・行動科</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
6. 研究費の取得状況				
学学会学術研究助成 新規				学的要因の検討
14. 平成18年度全国大学体育連合大学体育研究助成 新規	共	2006年		女子大学生の身体不活動を規定する心理・行動科学的要因の縦断的検討
15. 若手研究（B） 新規		2006年		活動的ライフスタイル形成のための動機づけ段階別行動変容プログラムの開発

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2012年～現在	日本心理学会会員
2. 2002年～現在	日本行動医学会会員
3. 2000年～現在	日本体育学会会員
4. 1999年～現在	日本健康心理学会会員
5. 1999年～現在	日本スポーツ心理学会会員